

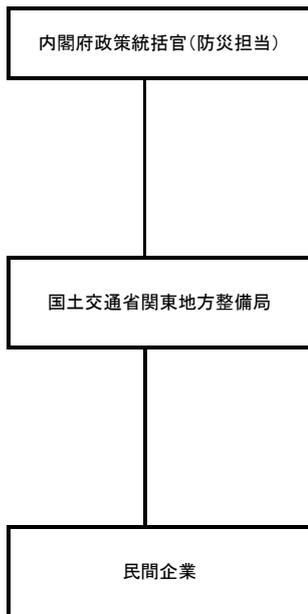
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害対策本部予備施設の外装修繕に要する経費		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:25年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸)が大きな被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎5号館)の防災専用の通信・情報処理のバックアップ機能等の役割を担った「災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)」について、劣化の見られる外装の修繕を行うことにより、施設利用者の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外壁全体にタイルの浮き・欠損・クラック等が顕著にみられる新館において、建物外壁全体を改修する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				61	-	
		繰越し等				-		
		計				61	-	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設の劣化部分を修繕するという事業の性格上、事業実施の成果を定量的な指標により算出することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設の劣化部分を修繕するという事業の性格上、事業実施の活動を定量的な指標により算出することは困難。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	61	-	前年度限り				
	計	61	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議決定を受けて整備され、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、災害対策資機材等の備蓄や内閣府の防災専用通信・情報処理のバックアップ等の役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議決定を受けて整備され、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、災害対策資機材等の備蓄や内閣府の防災専用通信・情報処理のバックアップ等の役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	平成25年度限り。平成26年度概算要求なし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-0001	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)